説明資料１

MGM大阪(株) 第４期第１四半期報告書について

令和８年９月18日

財務監督課

提出会社の状況

MGM大阪㈱より、令和８年８月12日付で国土交通大臣に提出され、同月19日付でカジノ管理委員会委員長宛に通知された四半期報告書（第４期第１四半期）の概要は以下の通り。

〇名称　MGM大阪株式会社

〇本店所在地　大阪府大阪市北区中之島三丁目３番23号

〇四半期会計期間　令和８年４月１日～令和８年６月30日

〇発行済株式総数　普通株式　4,690,500株

（令和８年７月29日 中核株主（合同会社日本ＭＧＭリゾーツ及びオリックス株式会社）に対する第三者割当により発行済株式は116,000株増加し、提出日現在4,806,500株。）

〇役員

代表取締役会長	渡辺　展希	
代表取締役社長	エドワード・バウワーズ	
取締役	ウィリアム・ジェイ・ホーンバックル	社外取締役
取締役	髙橋　英丈	社外取締役
取締役（監査等委員）	入江　修二	社外取締役
取締役（監査等委員）	永井　達也	社外取締役
取締役（監査等委員）	ジョナサン・エス・ハルクヤード	社外取締役

経理の状況

【貸借対照表】

第三者割当増資により株主資本が増。立替金が減。建設仮勘定、長期立替金が増。

貸借対照表

	前事業年度 R8/3/31	当四半期会計期間 R8/6/30		前事業年度 R8/3/31	当四半期会計期間 R8/6/30
資産の部			**負債の部**		
流動資産			**流動負債**		
現金及び預金	6,759	**28,891**	1年内返済予定の長期借入金	373	**373**
未収消費税等	3,654	**3,654**	未払金	2,446	**2,914**
立替金	9,781	**-**	未払法人税等	560	**220**
その他	1	**371**	その他	241	**1,251**
合計	20,197	**32,917**	合計	3,621	**4,759**
固定資産			**固定負債**		
有形固定資産			長期借入金	2,015	**2,015**
建設仮勘定	103,858	**138,122**	その他	775	**894**
その他	239	**211**			
合計	104,097	**138,334**	合計	2,790	**2,909**
投資その他の資産			**負債合計**	6,412	**7,668**
長期前払費用	2,025	**2,025**	**純資産の部**		
差入保証金	17,762	**17,762**	**株主資本**	153,536	**201,574**
長期立替金	15,865	**18,203**			
合計	35,653	**37,991**			
固定資産合計	139,750	**176,325**			
資産合計	159,948	**209,243**	**負債純資産合計**	159,948	**209,243**

単位：百万円。端数処理の関係で合計欄と内数が一致しない場合がある。

経理の状況

【損益計算書】

営業費用は賃借料、業務委託費、租税公課が主。営業外費用は融資関連費用が主。

損益計算書

	前四半期累計期間 R7/4-R7/6	当四半期累計期間 R8/4-R8/6
営業収益	―	―
営業費用	659	1,118
営業損失	△659	△1,118
営業外収益	0	0
営業外費用	935	1,102
経常損失	△1,595	△2,221
法人税等	0	0
四半期純損失	△1,595	△2,221

キャッシュ・フロー計算書

	前四半期累計期間 R7/4-R7/6	当四半期累計期間 R8/4-R8/6
営業活動によるCF	△1,089	△1,595
投資活動によるCF	△14,953	△26,356
財務活動によるCF	24,513	50,084
増減額	8,471	22,131
期首残高	7,607	6,759
期末残高	16,078	28,891

単位：百万円。端数処理の関係で合計欄と内数が一致しない場合がある。

参考資料１－１

四半期報告書

（第４期第１四半期）

自　2026年４月１日
至　2026年６月30日

ＭＧＭ大阪株式会社

目　　次

頁

表　紙
第１　法人の概況
　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　２　事業の内容 …… 1
第２　事業の状況
　１　事業等のリスク …… 2
　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　３　重要な契約等 …… 2
第３　提出会社の状況
　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 3
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 3
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 3
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 3
　　(5) 大株主の状況 …… 3
　　(6) 議決権の状況 …… 4
　２　役員の状況 …… 4
第４　経理の状況 …… 5
　１　四半期個別財務諸表等
　　(1) 四半期個別財務諸表 …… 6
　　①四半期貸借対照表 …… 6
　　②四半期損益計算書 …… 7
　　③四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
　　④四半期附属明細表たる業務別営業収支明細表 …… 11
　　(2) その他 …… 12

［確認書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【提出先】	国土交通大臣
【提出日】	2026年８月12日
【四半期会計期間】	第４期第１四半期（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）
【名称】	ＭＧＭ大阪株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　渡辺　展希 代表取締役社長　エドワード・バウワーズ
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中之島三丁目３番23号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	Chief Financial Officer　池尾　英之

第１【法人の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第３期 第１四半期累計期間	第４期 第１四半期累計期間	第３期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年６月30日	自　2026年４月１日 至　2026年６月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
営業収益	（百万円）	―	―	―
経常損失（△）	（百万円）	△1,595	△2,221	△10,211
四半期（当期）純損失（△）	（百万円）	△1,595	△2,221	△10,213
持分法を適用した場合の投資利益	（百万円）	―	―	―
資本金	（百万円）	48,132	117,262	92,132
発行済株式総数	（株）	1,925,300	4,690,500	3,685,300
純資産額	（百万円）	74,154	201,574	153,536
総資産額	（百万円）	76,315	209,243	159,948
１株当たり四半期（当期）純損失（△）	（円）	△983.53	△495.88	△4,193.81
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	97.2	96.3	96.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,089	△1,595	△4,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△14,953	△26,356	△107,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	24,513	50,084	110,711
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	16,078	28,891	6,759

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の財務報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、特定複合観光施設の営業を開始していないため、業務区分ごとの記載はしておりません。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当第１四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ49,294百万円増加し、209,243百万円となりました。これは主に現金及び預金が22,131百万円、建設仮勘定が34,264百万円増加した一方で、立替金が9,781百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第１四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1,256百万円増加し、7,668百万円となりました。これは主に未払金が467百万円、流動負債 その他が1,010百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第１四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ48,038百万円増加し、201,574百万円となりました。これは主に新株発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ25,130百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の状況

当第１四半期累計期間においては、営業収益はありませんでした。

営業費用は、賃借料656百万円、業務委託費63百万円、租税公課223百万円を計上したこと等から1,118百万円となり、営業損失は1,118百万円(前年同期は営業損失659百万円)となりました。

営業外費用は、融資関連費用912百万円を計上したこと等から1,102百万円となり、経常損失は2,221百万円(前年同期は経常損失1,595百万円)となりました。

これに法人税、住民税及び事業税０百万円を計上した結果、四半期純損失は2,221百万円(前年同期は四半期純損失1,595百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ22,131百万円増加し、28,891百万円となりました。

営業活動により支出した資金は1,595百万円(前年同期は1,089百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純損失2,221百万円の計上等によるものです。

投資活動により支出した資金は26,356百万円(前年同期は14,953百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33,818百万円等によるものです。

財務活動により得られた資金は50,084百万円(前年同期は24,513百万円の収入)となりました。これは株式の発行による収入50,084百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

（注）2026年６月18日開催の第五回定時株主総会において2026年７月７日付の定款の一部変更が決議され、発行可能株式総数は同日より8,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（2026年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,690,500	4,806,500	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。（注）１
計	4,690,500	4,806,500	－	－

（注）１．当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

２．2026年７月７日開催の取締役会の決議により116,000株を発行しております。これにより、発行済株式数は116,000株増加し、4,806,500株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月20日（注）１	1,005,200	4,690,500	25,130	117,262	25,130	117,262

（注）１．有償第三者割当

発行価格　　50,000円

資本組入額　25,000円

２．2026年７月29日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式数が116,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ2,900百万円増加しております。

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,690,500	4,690,500	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	4,690,500	－	－
総株主の議決権	－	4,690,500	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、当第一四半期累計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

2026年６月18日開催の第５回定時株主総会決議で2026年７月７日付で監査等委員会設置会社に移行したことにより、監査役　和田幸夫は2026年７月７日付で退任しました。

また、2026年６月18日開催の第５回定時株主総会決議でジョナサン・エス・ハルクヤードは、2026年７月７日付で監査等委員である取締役に選任され、同日付で就任しました。任期は2026年７月７日から2028年３月期にかかる定時株主総会終結の時までです。取締役ジョナサン・エス・ハルクヤードは、社外取締役であります。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「特定複合観光施設区域整備法に基づく設置運営事業等の監査及び会計に関する省令」（令和３年国土交通省令第75号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、特定複合観光施設区域整備法（平成30年法律第80号（以下、「ＩＲ整備法」といいます。））第28条第15項の規定に基づき、第１四半期会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

１【四半期個別財務諸表等】

（１）【四半期個別財務諸表】

①【四半期貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当第１四半期会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,759	28,891
未収消費税等	3,654	3,654
立替金	9,781	－
その他	1	371
流動資産合計	20,197	32,917
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	103,858	138,122
その他（純額）	239	211
有形固定資産合計	104,097	138,334
投資その他の資産		
長期前払費用	2,025	2,025
差入保証金	17,762	17,762
長期立替金	15,865	18,203
投資その他の資産合計	35,653	37,991
固定資産合計	139,750	176,325
資産合計	159,948	209,243
負債の部		
流動負債		
１年内返済予定の長期借入金	373	373
未払金	2,446	2,914
未払法人税等	560	220
その他	241	1,251
流動負債合計	3,621	4,759
固定負債		
長期借入金	2,015	2,015
その他	775	894
固定負債合計	2,790	2,909
負債合計	6,412	7,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,132	117,262
資本剰余金	92,132	117,262
利益剰余金	△30,728	△32,950
株主資本合計	153,536	201,574
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計	－	－
純資産合計	153,536	201,574
負債純資産合計	159,948	209,243

②【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
営業収益	－	－
営業費用	659	1,118
営業損失（△）	△659	△1,118
営業外収益		
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	2	13
融資関連費用	846	912
その他	86	175
営業外費用合計	935	1,102
経常損失（△）	△1,595	△2,221
特別利益		
特別利益合計	－	－
特別損失		
特別損失合計	－	－
税引前四半期純損失（△）	△1,595	△2,221
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	0	0
四半期純損失（△）	△1,595	△2,221

③【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△1,595	△2,221
減価償却費	4	27
支払利息	2	13
融資関連費用	846	912
未払金の増減額（△は減少）	△292	△172
未払費用の増減額（△は減少）	50	97
その他	△101	△237
小計	△1,085	△1,579
支払利息の支払額	△2	△13
法人税等の支払額	△2	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,460	△33,818
長期立替金の支払いによる支出	△1,492	△2,319
長期立替金の回収による収入	－	9,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,953	△26,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	24,513	50,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,513	50,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,471	22,131
現金及び現金同等物の期首残高	7,607	6,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,078	※ 28,891

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第１四半期累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
現金及び預金勘定	16,078百万円	28,891百万円
現金及び現金同等物	16,078	28,891

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年５月27日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第１四半期累計期間において資本金が12,300百万円、資本準備金が12,300百万円増加し、当第１四半期会計期間末において資本金が48,132百万円、資本準備金が48,132百万円となっております。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年４月20日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第１四半期累計期間において資本金が25,130百万円、資本準備金が25,130百万円増加し、当第１四半期会計期間末において資本金が117,262百万円、資本準備金が117,262百万円となっております。

（セグメント情報等）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
１株当たり四半期純損失	983円53銭	495円88銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失（百万円）	1,595	2,221
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失（百万円）	1,595	2,221
普通株式の期中平均株式数（株）	1,622,531	4,480,623

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2026年７月７日開催の取締役会において、次のとおり中核株主（合同会社日本ＭＧＭリゾーツ及びオリックス株式会社）に対する第三者割当による新株式の発行について決議し、2026年７月29日に払込が完了しております。

（１）発行する株式の種類及び数：普通株式　116,000株
（２）発行価額　　：１株につき50,000円
（３）発行価額の総額　　：5,800百万円
（４）資本組入額　　：１株につき25,000円
（５）資本組入額の総額　　：2,900百万円
（６）払込期日　　：2026年７月29日
（７）募集又は割当方法　　：第三者割当
（８）資金の使途　　：設備投資資金及び運転資金

④ 【四半期附属明細表たる業務別営業収支明細表】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

（単位：百万円）

区分	カジノ業務	カジノ行為区画内関連業務	国際会議場施設業務	展示等施設業務	魅力増進施設業務	送客施設業務	宿泊施設業務	来訪・滞在促進寄与施設業務	設置運営事業に附帯する業務	合計
営業収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
営業費用										
商品等販売原価	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
人件費	0	0	0	0	0	0	6	6	－	16
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	－	1
賃借料	14	24	22	18	6	7	173	193	－	462
業務委託費	1	1	1	1	0	0	11	13	－	31
消耗品費	0	0	0	0	0	0	2	2	－	6
修繕費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減価償却費	0	0	0	0	0	0	1	1	－	4
租税公課	4	6	6	5	1	2	48	53	－	128
貸倒引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	0	0	0	0	0	0	3	3	－	9
営業費用合計	21	34	31	27	9	11	247	276	－	659
営業損失（△）	△21	△34	△31	△27	△9	△11	△247	△276	－	△659

（注）認定設置運営事業者等が行う業務に係る資産及び費用のうち、ＩＲ整備法第28条第２項の業務に係る資産又は費用として特定できないものは、区域整備計画に記載の各施設の床面積比に基づく算定を行っています。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

（単位：百万円）

区分	カジノ業務	カジノ行為区画内関連業務	国際会議場施設業務	展示等施設業務	魅力増進施設業務	送客施設業務	宿泊施設業務	来訪・滞在促進寄与施設業務	設置運営事業に附帯する業務	合計
営業収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
営業費用										
商品等販売原価	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
人件費	2	3	3	2	1	1	23	29	－	66
広告宣伝費	1	1	1	1	0	0	10	13	－	31
賃借料	21	38	34	27	10	10	225	288	－	656
業務委託費	2	3	3	2	1	1	21	27	－	63
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0
修繕費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減価償却費	0	1	1	1	0	0	9	12	－	27
租税公課	7	13	11	9	3	3	77	98	－	223
貸倒引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1	2	2	2	0	0	16	21	－	48
営業費用合計	35	66	58	46	17	17	384	491	－	1,118
営業損失（△）	△35	△66	△58	△46	△17	△17	△384	△491	－	△1,118

（注）認定設置運営事業者等が行う業務に係る資産及び費用のうち、ＩＲ整備法第28条第２項の業務に係る資産又は費用として特定できないものは、区域整備計画に記載の各施設の床面積比に基づく算定を行っています。

（２）【その他】

該当事項はありません。